「名古屋市の公立保育園を廃止・民営化することの是非を問う」住民投票に関する
条例制定請求署名の本請求にあたってのアピール

市長は 13 万人の市民の意志を受け止め住民投票を実施して下さい。

本日、私たちは名古屋市長に対し、「名古屋市の公立保育園を廃止・民営化することの是非を問う」住民投票に関する条例制定の本請求を行います。市条例制定に必要な有権者の 50 分の 1 に当たる 35，682 人に対して約 3．6 倍の 128,298 人の有効署名を提出します（署名総数は 133,904 人）。

名古屋市は昨年９月、公立保育園の民営化計画を含む「保育所整備計画」を示し、現在の 123 ヶ園から最大 50 ヶ園削減する計画を示しました。この発表は、保育園に子どもを預けている保護者や、保育園に子どもを預けたいと願っている市民の間に「これから先の保育制度はどうなるの」「なんで公立保育園をなくすの」「少子化対策に逆行するのでは」との不安や怒りをまきおこしました。

私たちは、「市の責任で、公立・民間保育園の充実を！公立保育園をなくさないで」の実行委員会を結成し、1 月 22 日から 2 月 22 日まで「名古屋市の公立保育園を廃止・民営化することの是非を問う」住民投票条例制定を求める直接請求署名を行ってきました。

この間、実行委員会に結集した請求代表者、受任者、支援者は 14 万人を超える市民の人々と語り合ってきました。「公立保育園大好き、公立保育園は街のたからもの、名古屋の今ある民間保育園と共に大事にしたい」「わたしの子どもが育ってきた、そして今、孫が育つところ。故郷です。無くしたくない！」という声が名古屋の街々に響き合い「公立保育園は本当に大事であり必要な福祉施設である」ということを市民とともに確信しました。

1970 年代、本山革新市政は、父母や市民の願いに応え公立保育園を 55 ヶ園建設しました。30 数年を経た今、働く父母は増加し、定員の少ない乳児の入所希望は高く、待機児童は増加しています。保育所建設は緊急な課題です。

2009 年 1 月には、名古屋市の生活保護世帯は 2009 年度予算の予想 29,000 世帯を超え 30,670 世帯となりました。不況と貧困と格差が子どもにも重くのしかかっています。

そんな子どもたちの心に寄り添い生活と遊びを展開し、しあわせな日々をつくりだすことが重要です。また、この 4 月から告示化され、児童福祉施設最低基準となる保育所保育指針は保育の原理の項で「人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にする心を育てる」こととしています。

公立保育園では、フレッシュな保育士と熟練した保育士が日々学び合い実践力を高めています。子どもと向き合い、子どもの願い、信頼に応え、発達に見合った遊びと学習のプログラムを準備し、一人ひとりの能力発達の権利を平等に保障する保育は、熟練した保育者のもとですすめることが出来ます。一人ひとりの子どもが人間らしく生きる土台作りの実践をゆたかに深め、保育の質を向上し、発信することが公立保育園の課題です。そして民間保育園と共に名古屋の保育水準を引き上げていくことが求められています。

厚生労働省は、1980 年代から保育所設置と運営に関する緩和政策を導入してきました。2009 年には厚労省・社会保障審議会少子化対策特別部会で児童福祉法 24 条の市町村の設置義務を形骸化し、保護者と保育所の直接契約をはじめ、認可制度そのものを緩和する答申が出されました。こうした国の動きのもと地方分権・地方裁量を発揮し、長期の展望のもとで、名古屋に生まれ育つ子どもたちの健やかな成長のための施策を充実することは、必ず未来へとつながり、名古屋に福音をもたらします。

この運動に本山政雄元市長は「子どもたちは国民にとって希望であり宝です。私は、お父さん・お母さんをはじめ、市民のみなさんの願いにこたえて保育園を増やしてきました。その保育園を最大 50 ヶ園も廃止・民営化していくことは、名古屋市の役割を後退させることになります。今ある名古屋市がつくった保育園を、末永く守り育ててほしいと願っています。（2009 年２月８日）」とメッセージを寄せて下さいました。

この本山さんの思いは広範な市民の願いであり、その願いが１ヶ月間という署名期間の中で示されました。

松原武久現市長は、“ 広報なごや 2009 年２月号　随想くすのき ”で「名古屋市内の出生数が２年連続で２万人を超えそうです。子ども青少年局をつくり、子どもの医療費助成の拡大や保育所の定員の拡大等 “ 子育てするならなごやで ” と言われるような街づくりの成果であれば嬉しいことです・・・・」と述べています。

松原市長が、本当にそう考えているならば、今回の直接請求署名に参加された 14 万の人の声を真摯に受け止めて下さい。市長は、10 年前、「藤前干潟埋立計画」を市民の声に後押しされて断念し、名古屋のゴミ減量化を成功させ「環境名古屋」を実現されました。今期で市長の座を降りられるに当たって、再度、市民とともに “ 子育てするならなごやで ” の立場から「公立保育園の廃止・民営化計画」を撤回され、名古屋市の公的責任を果たす態度を表明し、議会に「条例制定」に賛同する意見を付け提出されることを強く訴えます。

また、名古屋市議会が、是非この 13 万近くの有効署名の重みを受け止めて「条例制定」に賛同されることを強く望みます。

私たちは、名古屋市が公立保育園の廃止・民営化をやめ、公立保育園も民間保育園もともに充実させ公的保育制度を守り発展させていくことを求めて、市民のみなさんとともに引き続き運動を進めていくことを表明します。

２００９年3月２７日

請求代表者

中川 禮治　　堀江　京子　　波田ゑみ子　　伊藤登美子　　安達　和子　　丹下由紀子
見﨑　徳弘　　鈴木　　勝　　渡邉　史絵　　大川　浩正　　小西　文代　　村松　和子
布目久美子　　深谷　信子　　岩淵　挂吉　　加藤　春明　　伊藤　和美　　青山　妙子
渡邊　直子　　村土　敬子　　鏡味　啓子　　井上　　勲　　松原 さつき

公立保育園をなくさないで実行委員長　水谷　暎子